

(財)区画整理促進機構平成16年度事業報告

1 債務保証業務

1)債務保証残高

	保証残件	保証残高
事業者融資保証	2件	758百万円
保留地ローン保証	275件	3,943百万円
合計	277件	4,701百万円

2 専門家等派遣業務

1)年度別専門家派遣業務実績(平成4～16年度)

	派遣件数	受講者数	派遣都道府県
平成4～15年度	467	29,705	
平成16年度	23	1,099	1都1道1府15県
計	490	30,804	

2)専門家派遣先内訳 (平成4～16年度)

	地権者の集まり		公共団体等の職員の集まり		組合の集まり		計
	準備段階	施行中	国、都道府県	市町村	都道府県連合会	市町村連合会	
4～15年度	120件	56	99	70	85	37	467
16年度	4	1	6	7	3	2	23

3)派遣要請者及び内容

No	都道府県	派遣要請者	派遣内容	No	都道府県	派遣要請者	派遣内容
1	兵庫県	兵庫県土地区画整理推進協議会	講演／直接施行について	13	群馬県	群馬県土地区画整理組合連合会	講演／保留地の効果的な処分方法
2	島根県	益田市中吉田平原土地区画整理組合設立準備委員会	講演／業務代行方式について	14	大阪府	国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所	講演／土地区画整理事業制度の概論(I)
3	長野県	長野市土地区画整理事業推進協議会	講演／これからの区画整理事業のありかた	15	大阪府	国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所	講演／土地区画整理事業制度の概論(II)
4	愛媛県	愛媛県土木部道路都市局都市計画課	講演／まちづくりにおける住民参加について	16	宮城県	宮城県土木部都市計画課	講演／地価低迷期における保留地販売促進策
5	秋田県	秋田県土地区画整理行政連絡協議会	講演／清算金について	17	富山県	富山県土地区画整理組合連合会	講演／保留地処分の工夫事例について
6	千葉県	千葉県沼南町高柳都市整備事務所	講演／事業推進上の合意形	18	滋賀県	湖南地区区画整理推進連絡研究会	講演／事業運営上の留意点について

			成および反対者対応			
7	熊本県	熊本県土木部都市計画課	講演／直接施行の実務	19	長野県	瀬原田一丁目土地区画整理組合他 講演／組合立上げに当っての心構え及び保留地処分対策について
8	北海道	北海道土地区画整理組合連合会	講演／事業完了へ向けての事務処理課題等対処方策	20	長野県	松本市土地区画整理組合連絡協議会 講演／保留地処分について
9	茨城県	茨城県土木部都市局都市整備課	講演／保留地販売方策一売れる保留地の作り方	21	神奈川県	戸塚駅西口第三地区まちづくり会 講演／当地区のまちづくりで考えられる手法
10	新潟県	長潟を考える会	講演／賑わいのあるまちづくりについて	22	群馬県	群馬県県土整備局都市計画課 事業の合意形成と円滑な施行へ向けての勉強会
11	埼玉県	埼玉県土地区画整理事業推進協議会県東支部	講演／今後の区画整理事業展望と問題点等	23	東京都	江戸川区土地区画整理事業団体連合協議会 講演／経済状況と土地利用について
12	長野県	長野県土地区画整理組合連合会	講演／組合区画整理事業の経営再建			

3 業務代行推進業務

業務代行者紹介 0件

4 宅地利用促進業務

- 1) 宅地利用事業者紹介 0件(紹介要請あり申込みあるも要請内容に沿わず不紹介)
- 2) ホームページによる保留地情報提供(アクセス件数約7,000件/年)

5 税制特例審査補助業務

- 1) 確定優良住宅地等予定地制度 0件
- 2) 1500万円特別控除 3件

6 調査研究

- 1) 自主研究
既成市街地型区画整理事業の検討
- 2) 受託調査研究
13件 179,183,950円
- 3) 受託調査研究一覧

NO	発注者	業務名
1	岡山県 船穂町	平成16年度船穂町内の土地区画整理事業に係る業務委託
2	滋賀県 米原市	平成16年度第5号米原駅東部土地区画整理事業用地事務(その2)委託業務
3	滋賀県 米原市	平成16年度第6号米原駅東部土地区画整理事業事業管理委託業務
4	都市再生機構 本庄都市開発事務所	本庄新都心地区施行実施計画策定業務
5	千葉県東葛飾地域整備センター 柏整備事務所	保留地処分検討調査
6	長野県 飯山市	平成16年度飯山市新幹線駅周辺整備事業市単土地区画整理基本設計委託

7	埼玉県 さいたま市	武蔵浦和駅第7-1街区まちづくり計画業務委託
8	沖縄県 具志川市	平成16年度安慶名地区土地区画整理事業換地設計等委託業務
9	都市再生機構 東日本支社 静岡東部特定再開発事務所	平成16年度静岡東部拠点第一地区まちづくり計画策定調査
10	国土交通省 都市・地域整備局	既成市街地の再生のための民間を活用した土地区画整理事業の推進方策の検討調査
11	都市基盤整備公団 神奈川地域支社	東高島駅北地区土地区画整理事業フレームに関する調査検討業務
12	国土交通省 都市・地域整備局	官民が連携した面整備による活力ある都市の拠点づくり検討調査(名取市・横浜市)
13	国土交通省 都市・地域整備局	中心市街地活性化基本計画データベース作成調査

4) 海外調査

平成16年度欧州都市再生事情調査(10/3~10/16)

訪問国 イギリス、ドイツ、スイス、フランス

5) 民間事業者研究会の活動

①活動報告会(参加企業向け) 1回開催(7月)

②分科会活動(1分科会で8月から活動)

既成市街地型区画整理事業取組み検討分科会(継続) 12社15名参加

〈意見交換会の実施〉

・都市計画コンサルタント協会/まちづくり技術研究部会(2月)

③幹事会活動(幹事8名、座長1名)

〈意見交換会の実施〉

・国土交通省市街地整備課 2回開催(9、2月)

・地方自治体 5回開催(10、11月にて神奈川県、埼玉県、東京都、千葉県、千葉

市)

・不動産証券化協会 1回開催(12月)

〈会員向け講演会企画実施〉

・『都市再生機構によるまちづくり支援の取り組み』(12月)(参加者30名)

7 広 報

1) 広報誌「まちづくり」の発行(2回) 各2,000部(出捐団体、賛助会員等)

2) 「事務局だより」の発行(12回) 各2,500部(出捐団体、賛助会員等)

3) 「ホームページ」による情報提供(アクセス件数 約27,200件)

4) 業務パンフレットの配布

8 街なか再生全国支援センターからの広報

1) 「ホームページ」による情報提供

(街なかニュース更新 約140件、アクセス件数 約14,000件)

2) 「ニュースレター」の発行(36号) 発行数 約950件

9 図書出版(新規)

1) 区画整理と税制特例(平成16年度版)

2) 平成16年度版 区画整理年報(CD-ROM付)

3) 小規模区画整理のすすめ ―これからの街なか土地活用―

10 セミナー等の実施

1) 「業務代行組合区画整理講習会」(5/11 東京)(参加者28名)

2) 「中心市街地活性化講習会2004」(6/23 東京)(参加者246名)

3) まちづくりとファイナンスのための講座(10/7から9回実施)(参加者約40名)

※都市計画コンサルタント協会との共催

4) 「小規模区画整理のすすめ」(2/23 東京)(参加者101名)

5) 依田記念講演会「既成市街地の区画整理と不動産の証券化」(2/25 東京)(参加者60名)

- 6)「まちづくりIN福岡」 (3/17 福岡)(参加者49名)
※(財)福岡土地区画整理協会との共催

11 「街なか再生NPO助成金」助成実施

- 1)平成16年度5団体に対して総額2,000,000円を助成
- 2)公募結果:平成17年度助成事業に関して公募した結果、19団体から応募があり、審査の結果5団体に対して助成することを決定

12 協賛 等

- 1)国土建設推進運動
- 2)まちづくり月間
- 3)国際都市交流推進協議会
- 4)都市景観の日
- 5)世界都市計画の日
- 6)区画整理フォーラム
- 7)土地区画整理法50周年記念行事

13 出捐及び賛助会員の入会

- 1)出捐
 - ・出捐状況(177団体等) 3,451,600,000円
 - 地方公共団体:60都道府県・政令市 (600,000,000)
 - 民間企業:115社 (2,850,000,000)
 - 個人:2名 (1,600,000)
- 2)賛助会員
 - ・新規 一般会員: 3(1公共団体、2民間企業)
 - ・会員 特別会員:177(60都道府県・政令市、115民間企業、2個人)
 - 一般会員: 78(18市町村、4公益法人、37民間企業、19個人)

平成17年度欧州都市再生事情調査団実施のお知らせ

平成16年度に引続き、欧州都市再生事情調査団を実施いたします。現在パンフレットの作成中ですが、ご連絡いただければ、現時点で決定している詳しい資料をお送りいたします。お気軽にお問い合わせください。なお、お申し込みに関する事項、行程等の詳細は次号でお知らせします。

視察時期:平成17年10月20日～10月29日〔10日間〕

視察先:ヨーロッパ(ドイツ、フランス)

視察都市:都市中心部における都市再生に取り組んでいる都市(ダルムシュタット、ヴェルツブルグ、ハイデルベルグ、カールスルーエ、バーデンバーデン、ストラスブール、ディジョン、オルレアン、パリ)

旅行代金:お一人様 428,000円(ツインルームの2人利用)

お一人様 488,000円(ツインルームの1人利用)

募集人員:15名以上

問合せ先:(財)区画整理促進機構 企画部 斎藤・岡崎

TEL 03-3230-4964

『建築物等の「直接施行」の実務講習会』のご案内

お席の余裕が残り少なくなりました。受講をご検討中の方はお早めにお申し込みください。

日時:平成17年6月24日(金)13:30～17:30

場所:(財)区画整理促進機構 会議室

定員:40名

申込期限:平成17年6月10日(金)

受講料:5,000円/名

講習内容:法律・判例等の概論解説、事例を紹介しながら手続きの流れを解説

申込方法:講習会受講申込用紙(下記ホームページからダウンロードできます)に必要事項を記入のうえFAXでお申込ください。

http://www.sokusin.or.jp/events/e_index.html

申込先:(財)区画整理促進機構 企画部 岡崎

FAX 03-3230-4514

問合せ先:同上 TEL 03-3230-4964

問合せ先

(財)区画整理促進機構
TEL 03-3230-4513

[←戻る](#)

Copyright (C) OPKP. All Rights Reserved